

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

※令和3年度→令和4年度繰越分は除く

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R3→R4繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
1	浜北区役所庁舎維持管理事業	浜北区区振興課	①土木整備事務所における執務室の換気のため開口部新設工事を行い新型コロナウイルス感染症の感染予防を図る ②土木整備事務所の新設工事 ③工事費 5,744千円 設計委託費 1,367千円、工事管理業務委託費 562千円 工事費 3,815千円 ④地方公共団体	R3.10.20	R4.3.8	4,455,000		換気用窓 1箇所 新型コロナウイルス感染症の職場内での伝染回数 0回	これまで窓が無かった執務室に換気用の窓を設置することで、来庁者及び職員への感染拡大防止に寄与した。
2	浜松子ども館管理運営事業	次世代育成課	①浜松子ども館の感染防止対策 ②授乳室への間仕切り設置 ③間仕切り設置工事費 456千円 木製間仕切り3枚、カーテン2箇所 ④地方公共団体	R3.5.31	R3.8.11	104,500		間仕切りカーテン(抗ウイルス加工品)2箇所の設置	授乳室の間仕切りカーテンを設置することで、利用者の感染拡大防止に寄与した。
3	診療所管理運営事業	健康医療課	①休日在宅当番医の感染防止対策 ②休日在宅当番医への個人防護衣配布事業 ③個人防護衣 @200×2,000枚=400,000円 フェイスシールド @680円×2,000枚=1,360,000円 ④休日在宅当番医	R3.4.1	R4.3.31	1,566,070		【保健総務課】 PCR検査センターの設置に伴い、交通誘導業務の委託をした。	【保健総務課】 交通誘導員を配置したことで、感染が疑われる検査対象者を検体採取場へスムーズに誘導することができ、また感染が疑われる検査対象者と一般市民との接触を防ぐことができた。
4	PCR検査センター設置運営事業	保健総務課	①PCR検査センターの設置運営 ②検査対象者の検体採取所への交通誘導業務委託 ③委託料 640千円×12ヶ月=7,680千円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	7,688,000		PCR検査センターの設置に伴い、交通誘導業務の委託をした。	交通誘導員を配置したことで、感染が疑われる検査対象者を検体採取場へスムーズに誘導することができ、また感染が疑われる検査対象者と一般市民との接触を防ぐことができた。
5	PCR検査センター設置運営事業	保健総務課	①PCR検査センターの設置運営 ②検査対象者の検体採取所への交通誘導業務委託 ③委託料 年間見込1,000千円×11ヶ月+1,045千円 =12,045千円 当初予算7,688千円 不足額4,357千円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	1,966,689		PCR検査センターの設置に伴い、交通誘導業務の委託をした。	交通誘導員を配置したことで、感染が疑われる検査対象者を検体採取場へスムーズに誘導することができ、また感染が疑われる検査対象者と一般市民との接触を防ぐことができた。
6	発熱等受診相談センター運営事業	保健総務課	①発熱等受診相談センターの設置運営 ②電話相談、受診調整及び自宅療養者の健康観察 ③電話料(フリーダイヤル使用料、アプリ使用料) 7,920千円 電話料(スマホレンタル料) 805千円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	6,470,499		【保健総務課】 発熱等受診相談センターの設置に伴い、相談窓口業務の委託をした。	【保健総務課】 発熱等受診相談センターを配置し、新型コロナウイルス感染症の電話相談、受診調整、陽性者・濃厚接触者への健康フォローアップ業務の一部を委託することで、保健所職員の負担の軽減をすることができた。
7	PCR検査センター設置運営事業(健康医療総務費)	健康医療課	①PCR検査センターの設置運営 ②PCR検査センターにおける検体採取業務委託 ③保険料 300,000円 委託料 @26,680×2時間×40日=2,134,400円 ④地方公共団体	-	-	0		PCR検査センターの設置に伴い、相談窓口業務の委託をした。	発熱等受診相談センターを配置し、新型コロナウイルス感染症の電話相談、受診調整、陽性者・濃厚接触者への健康フォローアップ業務の一部を委託することで、保健所職員の負担の軽減をすることができた。
8	はままつLINEコロナ身守りシステム導入事業	観光・CP課	①市民が安心して店舗・施設等を利用できるとともに、感染リスクを速やかにフォローアップする ②はままつLINEコロナ身守りシステムの運用にかかる経費 ③システム利用料100千円/月×12か月=1,200千円 サポート料200千円/月×12か月=2,400千円 計3,600千円×1.1=3,960千円 ④店舗、イベント等事業者及び利用者	R3.4.1	R4.3.31	3,960,000		・施設等登録件数:6,650件 (R4.8.10時点)	市民が安心して店舗・施設等を利用することができ、更に感染リスクの速やかなフォローアップに繋がった。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R3→R4繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
9	労働・雇用相談事業	産業振興課	①感染症対策支援制度等に関する電話労働相談の実施 ②社会保険労務士等による無料電話相談 ③謝礼 1,270千円(社会保険労務士労働相談@10千円/日、相談員内職相談@4千円/日、@6千円/日) 電話料 242千円 ④社会保険労務士、相談員	R3.4.1	R4.3.31	985,780		相談件数:201件	雇用調整助成金の申請に関する相談や、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金に関する相談等、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者や労働者からの相談に対応することができた。
10	WEBフードテーマパーク事業	農業水産課	①新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによる食資源の販路拡大・開拓により、非接触・非対面の環境を整える ②動画視聴やゲーム等の様々なコンテンツにより本市の豊かな食資源を体験できるWEBフードテーマパークを開設 ③WEBページ作成及びサイト運営 20,000千円 ・WEBコンテンツ制作経費(デザイン、システム設計等) 7,500千円 ・情報伝達経費(デジタル広告等) 10,000千円 ・効果測定及び報告業務経費 2,500千円 ④サイト運営事業者	-	-	0			
11	生産振興活動支援事業	農業振興課	①感染症で需要が落ち込んだ市内産茶の振興 ②市内産リーフ茶のブランド化、粉末茶の需要喚起 ③PR事業、商品開発等にかかる負担金 3,000千円 ・SNSを活用したデジタルマーケティングの強化、市内小中学校の児童生徒向けお茶の淹れ方教室の開催経費 500千円 ・「浜松産の粉末茶」のマーケティング戦略の策定、市内大学等との協働によるPR、市内企業等との連携による浜松産の粉末茶を使用した料理・菓子の商品開発、県のChaOI(チャオイ)プロジェクトを活用した品質及び付加価値向上にかかる経費 2,500千円 ④市茶振興協議会	-	-	0			
12	テレワーク推進事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内におけるテレワークを促進し、非接触・非対面の環境を整える ②テレワーク等促進拠点を整備する企業への助成及び情報発信 ③拠点整備助成 10,000千円×1件=10,000千円 拠点整備助成 審査委員謝礼、飲料代 45千円 ポータルサイト運営委託 1,500千円 ④拠点整備企業、サイト運営事業者	R3.4.1	R4.3.31	10,704,599		ポータルサイト運営委託 ・月平均2,399PV	・「テレワーク」の有効性や導入に対する支援メニュー等を掲載したポータルサイト(「ハマリモ!」)を運営、テレワーク導入事例等のコンテンツを随時更新し、市内企業のテレワーク導入を促進した。併せて、テレワーク拠点整備助成として補助金を提出し、令和3年3月、感染対策を行ったサブスクシェアオフィスを開設したことから、ポータルサイトとの相乗効果も期待されることから、今後、当該拠点の新規利用増加が見込まれる。
13	ベンチャー企業等進出支援事業	スタートアップ推進課	①市外企業を本市へ誘致することにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の活性化を図る ②本市に新たに進出したベンチャー企業等に対するオフィス賃料等の助成 ③補助金6,000千円(補助率1/2以内、上限額50千円) ④ベンチャー企業等	R3.4.1	R4.3.31	737,500		交付先:3社(737,500円) ・株FromTo162,500円 ・株トラジェクトリー275,000円 ・株空とも300,000円	本市に新たに進出したスタートアップに対し、オフィスを開設する際の建物賃借料、ワーキング利用料の賃料補助金を執行し、スタートアップの本市への進出につながった。
14	新規進出ものづくりベンチャー成長加速化事業	スタートアップ推進課	①ベンチャー企業と市内製造業者の連携に対する支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の活性化を図る ②ベンチャー企業が市内製造業者に発注する際に係る費用の助成 ③補助金6,000千円(補助率1/2以内、上限額3,000千円) ④ベンチャー企業等	-	-	0			
15	ベンチャー企業等お試し進出支援事業	スタートアップ推進課	①市外企業を本市へ誘致することにより、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の活性化を図る ②本市に新たに進出を検討しているベンチャー企業等に対する宿泊費の助成 ③補助金400千円(補助率1/2以内、上限額1泊5千円) ④ベンチャー企業等	-	-	0			

実施計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R3→R4繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
16	公式オンラインアンテナショップ事業	観光・CP課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン上で地場産品の販売を行うことで非接触・非対面の環境を整え、販路開拓の支援及び需要拡大による地域経済の活性化を図る ②デジタルアンテナショップの運営 ③アンテナショップ運営費4,540千円、販促キャンペーン開催費100,000千円(クーポン原資、WEB広告、事務運営経費等) ④アンテナショップ運営事業者	R3.4.1	R4.3.31	104,540,000		・取扱商品数:1,720点 ・合計売上:608,825,821円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって影響を受ける地場産品の生産事業者及び販売事業者を支援できた。
17	はままつ安全・安心な飲食店認証制度事業	観光・CP課	①市の感染対策基準を満たした店舗を認証することで、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図り、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市内飲食業界への経済支援及び市民の需要喚起を図る ②3密対策に積極的に取り組む飲食店の認証 ③現地調査人件費 4,620千円 事務局運営費 1,540千円 プロモーション経費 1,320千円 ステッカー作成発送費 632千円 合計8,112千円 ④市内飲食店	R3.4.1	R4.3.31	3,118,000		認証店舗数:1290 ※R4.3.31時点	市民が安心して飲食店を利用することができるよう、新型コロナウイルス感染症対策に取り組む店舗を認証することで、感染対策の推進並びに感染症の影響を受けている市内の飲食店への支援に繋がった。
18	多拠点居住及びワーケーション拠点施設整備事業	観光・CP課	①多拠点居住の推進に伴う関係人口の拡大により、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の活性化を図る ②市内宿泊施設が実施する多拠点居住及びワーケーション環境整備に対する助成 ③上限10,000千円×2事業者=20,000千円 (補助率:投資的経費1/3、その他経費1/2) ④市内宿泊事業者等	R3.4.1	R4.3.31	12,875,000		整備施設:4施設	「ワーケーション」の受け入れ環境を整備し、新しい働き方、新しい観光の受け入れ準備を整えることができた。
19	浜松テレワークパーク実証実験事業	観光・CP課	①新たな暮らしのスタイルとして車内におけるテレワークの実証実験により、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整える ②公園等に車内でテレワークができる環境を整備 ③市内6か所、電源盤設置、配線工事等 14,520千円 (1)電源盤・電線・付帯品費用 552千円 (2)電工費・土工費・諸経費 1,648千円 (3)消費税 220千円 (1)~(3)計 2,420千円/か所 ④地方公共団体	-	-	0			
20	サテライトオフィス宿泊プラン支援事業	観光・CP課	①新しい働き方の推進に伴う関係人口の拡大により、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の活性化を図る ②宿泊事業者に対するサテライトオフィス等利用者宿泊費の助成 ③補助金34,560千円(補助率1/2以内、上限額1泊3千円) ④サテライトオフィス等利用者向けの宿泊プランを提供する宿泊事業者	R3.4.1	R4.3.31	17,844,200		宿泊数:7,024泊	テレワークの需要を取り込み、宿泊者の増加に繋がった。
21	1億円キャッシュバックキャンペーン事業	観光・CP課	①新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市内飲食業界への経済支援及び需要喚起を図る ②3密対策を実施している認証店舗利用者のうち抽選で飲食代を助成、または特産品カタログを贈呈する(第3弾)ことにより、飲食店の感染対策の促進及び地域経済の活性化を図る。 ③・報償費(飲食代還元原資) 1日あたり400組の飲食代を全額キャッシュバック(期間は1か月半程度を予定) 5,500円×400組×45日=100,000千円 ・応募者の中から抽選で特産品カタログを贈呈 5,500円×1,000組=5,500千円 ・事務委託料 30,000千円 ④市が認定する飲食店舗等の利用者(家族または4人以下のグループ)	R3.10.20	R4.3.31	97,694,000		応募額:1,019,300千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店舗に対するキャンペーンを実施することで、市民の来店需要を喚起することができた。
22	電子決済サービス等を活用したポイント還元事業	観光・CP課	①電子決済サービス利用者に対するポイント還元を通じた店舗支援(第3弾)により、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済の活性化を図る ②1回2,000ポイント、期間内10,000ポイントを上限としたポイントバック経費(内容はプロポーザルで選定される事業者による) ③ポイントバック原資 2千円×49.5万回、事務手数料10,000千円(内訳はプロポーザルで選定される事業者による) ④電子決済サービスを導入している中小店舗の利用者	R4.1.1	R4.3.31	647,270,210		・対象店舗の決済額:約22億7,600万円 ・ポイント付与額:約5億9,100万円	新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ消費が喚起され、地域経済活性化につながった。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R3→R4繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
23	3密対策事業者支援事業	観光・CP課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた店舗、事業所等における3密対策の促進 ②3密対策として購入、設置する機器や改修費用等の助成 ③R2年度に設置した空調設備等のR3年度分リース料に対する補助 1事業者あたり補助率1/2、上限30万円 300千円×4事業者=1,200千円 ④接客や密集、密接、密閉が高い業種で市内で別に定める事業を運営する中小企業及び個人事業主	R3.4.1	R4.3.31	77,050		・交付件数:8件 (交付金額:519,300円) 【上記のうち交付金充当対象】 ・交付件数:4件 (交付金額:77,050円)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染防止対策を実施する市内の事業者を支援できた。
24	飲食店3密対策事業者支援事業	観光・CP課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店における3密対策の促進 ②3密対策に積極的に取り組む飲食店によるPRに対する助成 ③3密対策の周知・PR等を行う1事業者あたり補助率1/2、上限30万円 300千円×500事業者=150,000千円、事務委託料18,000千円 ④市内飲食店及びフードコートの中小企業者等	R3.6.1	R4.3.31	48,182,029		・交付件数:162件 (交付金額:19,337,630円)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染防止対策を実施する市内の事業者を支援できた。
25	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	福祉総務課	①自立相談支援機関の人員体制強化 ②増員する相談支援員等の人件費相当分の委託料 ③委託料6,000千円(相談支援員1人、通訳等2人) ④浜松市生活自立相談支援センターつながり	R3.7.1	R4.2.28	5,722,999		—	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮した方々からの相談が急増したため、相談支援員や通訳の配置を拡充することで、適切な相談支援体制を確保した。
26	障害者総合支援事業費補助金	障害保健福祉課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた障害福祉サービス等事業所の障害福祉サービスの継続に必要な経費を助成することにより安定的な業務継続を図る ②サービス継続にかかるかき増し経費 ③R2年度の実績(4事業所 1,112千円)から積算 国補助単価上限6,404千円×0.71≒4,547千円(10事業所) ④障害福祉サービス等事業所	R3.4.1	R4.3.31	687,000		浜松市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業費補助金交付件数 28件	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設において、施設の消毒に要する費用や対応する職員の人件費を支援することで、障害者が継続してサービス利用することができた。
27	地域子供の未来応援交付金	子育て支援課	①感染症の影響を受けて困窮する子育て世帯の貧困対策 ②食料品や生活用品等の無料配布会(フードパントリー) ③1回の開催につき5千円×100セット、市内3か所でする各3回実施(計9回) ④NPO法人等	R3.7.9	R4.3.31	11,076,313		9回の配布会で、延べ955世帯に食料品等を配付	コロナ禍で困窮する子育て家庭に対し、食料品等の配付により経済的な負担軽減を図るとともに、孤立しがちな困窮家庭と支援団体とのつながりの場を提供することができた。
28	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	福祉総務課	①保護施設等の衛生管理体制確保支援 ②衛生用品の購入、感染者が発生した場合等の施設消毒費用、他施設への応援派遣職員費用 ③衛生用品購入:5,449千円(救護施設4施設、無料低額宿泊所5施設、自立相談支援機関1機関) 施設消毒費用:2,671千円(救護施設3施設) 事業継続支援:2,000千円(救護施設4施設) ④救護施設、無料低額宿泊所、自立相談支援機関	—	—	0			
29	クラスター発生医療機関経営支援補助金	健康医療課	①令和3年3月までにクラスターが発生した二次救急医療機関に対する支援により、新型コロナウイルス感染症における医療提供体制の確保を図る ②外来及び入院を休止、制限したことによる減収に対する助成 ③外来:平均外来単価×減少外来患者数×1/4(上限15,000千円) 入院:平均入院単価×減少入院患者数×1/4(上限50,000千円) ④浜松医療センター、遠州病院	R3.6.16	R4.3.31	98,100,000		新型コロナウイルス感染症の患者集団(クラスター)が発生し、救急医療の早期再開及び感染拡大の防止を図るために、外来及び入院診療の休止又は縮小を余儀なくされた市内の二次救急医療機関の経営を支援するため、2医療機関に対して経営支援補助金を交付した。	新型コロナウイルス感染症の患者集団(クラスター)が発生した市内の二次救急医療機関の経営を支援することで、二次救急医療機関の円滑な運営を支援した。上記により、新型コロナウイルスに感染した市民が早期に適切な医療を受けることに寄与した。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R3→R4繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
37	クラウド版簡易フォーム作成サービス導入事業	情報システム課	①新型コロナウイルス感染症対策として、行政手続きのオンライン化を推進し、非接触・非対面の環境を整える ②簡易フォーム作成ツールのサービス利用料 ③役務費 1,980千円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	1,485,000		令和3年度中に利用されたフォーム数:1,076	行政手続きのオンライン化を推進し、非接触・非対面の環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
38	デジタル・ガバメント推進事業	デジタル・スマートシティ推進課	①新型コロナウイルス感染症対策として、市民団体等のインターネット利用環境を整備し、非接触・非対面の環境を整える ②協働センター等へのWi-Fiルーターの整備に要する経費 ③5,000円×47か所×12月×1.1=3,102,000円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	2,869,350		利用団体(月平均):64団体 利用回数(月平均):97回 ※協働センター等47施設へWi-Fiルーターを整備 ※利用開始日～R3.8月末までの利用状況を調査	○Wi-Fiの利用が可能になることによって、施設の利用性が向上した。 ・利用者を実施したアンケートでは、5段階評価中4.6と満足度も高い結果となった。 ・今後もこのサービスを利用したいかという問いに対しては、95%以上がまた利用したいと回答した。 ○協働センターがオンラインに対応することによって、利用者の使用幅が広がった。 Wi-Fiの利用方法として、オンライン会議への参加や、スマホ・PC教室の開催、動画視聴などに利用されている。 ※利用開始日～R4.3月末までアンケートを実施
39	市民音楽ホール利用者用インターネット整備事業	創造都市・文化振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、利用者によるイベント配信等を可能にするため、市民音楽ホール用インターネット環境を整備し、非接触・非対面の環境を整える ②インターネット環境の整備にかかる経費 ③インターネット環境整備工事 2,400千円、電話料 200千円 ④市民音楽ホール	R3.5.24	R4.3.31	2,008,622		施設利用者向けのインターネット回線整備を行う。	施設利用者向けのインターネット回線整備が完了し、インターネットを活用した施設利用が可能となった。
40	浜北文化センター利用者用インターネット整備事業	創造都市・文化振興課	①新型コロナウイルス感染症対策として、利用者によるイベント配信等を可能にするため、浜北文化センター用インターネット環境を整備し、非接触・非対面の環境を整える ②インターネット環境の整備にかかる経費 ③インターネット環境整備工事 1,200千円、電話料 200千円 ④浜北文化センター	R3.4.21	R4.3.31	1,208,284		施設利用者向けのインターネット回線整備を行う。	施設利用者向けのインターネット回線整備が完了し、インターネットを活用した施設利用が可能となった。
41	美術館ビーブルカウンター設置事業	美術館	①美術館の混雑状況の可視化により3密を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の感染対策を図る ②美術館内の滞在人数の計測及び入場モニターでの表示に要する経費 ③工事費498千円、備品購入及びリース料369千円、通信料等188千円 ④地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	1,050,105		・新型コロナウイルス感染症クラスターの発生0件 ・混雑を未然に防ぐための入場制限5回	美術館内の滞在人数を自動で計測し、入場モニター及びホームページにリアルタイムで公開することで、来館者の混雑時間帯回避を促した。また、館内の人数を常に把握できたことで、適切なタイミングで入場制限を行うことができた。 以上のことから、館内での混雑・クラスターの発生を防ぐことができた。
42	Web口座振替受付サービス事業	税務総務課	①市税の口座振替の申込手続きをインターネット上で行う「Web口座振替受付サービス」の継続及び一部拡充することにより、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整える ②サービス継続に係る費用、対象金融機関拡張に係る初期契約費及び初期設定費 ③手数料 1,791千円 委託料 2,607千円 ④金融機関、地方公共団体	R3.4.1	R4.3.31	3,748,140		実績 3,359件 口座振替申込件数全体に占めるWeb申込の割合 19.5%	時間や場所に縛られることなく市税口座振替を申込むことができる。これにより金融機関における申込用紙の入手や、対面での申込みが不要となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。
43	浜松市地図サイト地番図データ公開事業	情報システム課 (資産税課からの予算組換)	①新型コロナウイルス感染症対策として、市民がオンラインで地番図を閲覧出来る環境を整備し、非接触・非対面の環境を整える ②浜松市地図情報サイト「地番図」のサービス手数料 ③役務費 1,870千円 ④地方公共団体	R3.5.14	R4.3.31	1,870,000		閲覧件数:約35,000件 (R3.9-R4.3)	オンライン上で地番図を閲覧できる環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。

実施計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R3→R4繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
44	保育所入所A I 選考システム導入事業	幼児教育・保育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、AIを活用した保育施設入所選考システムの導入により、非接触・非対面の環境を整える ②AIを活用した保育施設入所選考システムの導入 ③委託料 19,803千円 使用料及び賃借料 11千円 ④地方公共団体	R4.1.13	R4.3.31	19,062,780		-	AIを活用した保育施設入所選考システムの導入により、行政のIT化が図られた。
45	母子保健オンライン相談支援事業	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによる相談支援を実施することにより、非接触・非対面の環境を整える ②オンライン相談の実施に伴う通信料およびパソコンリース料 ③・フレッツ光通信料 2,172千円 36,250円×1.1×13施設×1月=518,375円 14,450円×1.1×13施設×8月=1,653,080円 ・Wi-Fi通信料 416千円 3,000円×1.1×14台×9月=415,800円 ・パソコンリース料 347千円 2,500円×1.1×14台×9月=346,500円 ④地方公共団体	R3.9.1	R4.3.31	512,560		利用者数 11人	新型コロナウイルス感染拡大のため外出を避けたい市民に対して、保健センターで行う健康相談や乳幼児の育児・発達に関する相談をオンラインで対応することができた。
46									
47	浜松テレワークパーク整備事業	観光・CP課	①新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設等の駐車場をコワーキングスペースとして活用することによる車内で仕事をを行う新たな働き方の推進により、非接触・非対面の環境を整える ②公共施設の駐車場をコワーキングスペースとして活用するための電源整備工事 ③工事請負費 9,680千円(2,420千円×4箇所) ④市内における公共施設の駐車場	R3.11.1	R4.3.31	3,128,565		整備数:3箇所	テレワークパークという新たな働き方、駐車場の利用を提案し、コロナ禍の新たなコンテンツ達成に寄与した。
48	テレワークパーク拡充整備に伴う公園トイレ洋式化事業	公園管理事務所	①和式トイレから洋式トイレへの改修による感染防止対策 ②公園トイレ洋式化整備事業 ③@412千円×25基=10,300千円 ④テレワークパーク拡充整備に該当する公園の一部	R3.10.21	R4.3.10	10,205,800		和式トイレから洋式トイレへの改修 25基	蓋つき洋式トイレに改修することで、公園利用者への感染拡大防止に寄与した。
49	消防庁舎女子トイレ洋式化工事	消防総務課	①和式トイレを洋式へ整備し、感染症予防をする ②洋式トイレ化工事費 ③668千円×1.1×3か所=2,205千円 ④浜松市消防局庁舎	R3.11.29	R4.3.25	1,855,700		消防庁舎女子トイレ洋式化件数 3箇所	消防庁舎の女子トイレを和式から洋式へ整備したことで、職員及び施設利用者への感染拡大防止に寄与した。
50	消防庁舎仮眠室パーテーション設置事業	消防総務課	①消防庁舎の仮眠室のパーテーションを飛沫感染対策に有効な高さのものに更新するもの ②パーテーション購入費 ③285千円(1部屋)×1.1×73部屋=22,922千円 ④中消防署、東消防署、南消防署、北消防署引佐出張所	R4.2.4	R4.3.17	12,255,100		消防庁舎仮眠室パーテーション設置数 60部屋	消防庁舎の仮眠室にパーテーションを設置することで、職員への感染拡大防止に寄与した。
51	消防庁舎自動水栓設置事業	消防総務課	①水栓を自動水栓へ更新し、感染症予防をする ②自動水栓設置工事費 ③80千円×1.1×91か所=8,008千円 ④浜松市消防局庁舎及び7消防署	R3.11.10	R4.3.18	6,671,500		消防庁舎自動水栓設置数 87箇所	消防庁舎のトイレ及び洗面所の水栓を自動水栓化したことで、職員及び施設利用者への感染拡大防止に寄与した。
52	高規格救急自動車等購入事業	警防課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う救急搬送件数の増加に伴い、救急車を更新し、救急搬送体制を万全にし、市民の命を守る ②救急車本体、機装及び積載する資器材に係る経費 ③高規格救急車 1台28,740千円×2台 ④西消防署・大平台出張所	R3.4.12	R4.2.25	57,200,000		高規格救急自動車 2台を更新	高規格救急車を更新したことで、救急搬送体制を維持することができ、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う救急搬送件数が増加している状況下であっても、適切な救急搬送の実施に寄与した。
53	感染防止衣購入事業	警防課	①感染防止衣を購入し、救急隊員の感染防止対策に万全を期すもの ②感染防止衣の購入経費 ③感染防止衣 上16,280円×120着 下8,800円×120着 ④救急隊員	R3.5.17	R3.12.28	2,970,000		感染防止衣 上下120着を購入	感染防止衣を購入したことで、現場活動する救急隊員の感染防止に寄与した。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R3→R4繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
54	消防団施設トイレ洋式化事業	消防総務課	①汲み取り式トイレを洋式へ整備し、感染症予防をする ②洋式トイレ化工事費 ③2,426千円×1.1×1か所≒2,669千円 ④引佐第4分団別所	R3.11.29	R4.2.28	2,497,000		消防団施設トイレ洋式化件数1箇所	消防団庁舎のトイレを汲み取り式から洋式へ整備したことで、職員及び施設利用者への感染拡大防止に寄与した。
55	小学校緊急スクールサポーター配置事業	教職員課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、教室等の消毒作業を行うもの。 ②消毒作業にかかる委託料 ③普通校:228,000円×1.1×31校=7,774,800円 大規模校:337,500円×1.1×5校=1,856,250円 超大規模校:446,850円×1.1×1校=491,535円 ⇒計:10,122,585円 ④小学校 37校	R3.11.1	R4.3.31	6,557,938		消毒作業委託 小学校37校	小学校における教室等の消毒作業の委託により、新型コロナウイルス感染拡大により生じた教職員の業務負担軽減及び新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図ることができた。
56	中学校緊急スクールサポーター配置事業	教職員課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、教室等の消毒作業を行うもの。 ②消毒作業にかかる委託料 ③普通校:228,000円×1.1×16校=4,012,800円 大規模校:337,500円×1.1×2校=742,500円 ⇒計:4,755,300円 ④中学校 18校	R3.11.1	R4.3.31	3,097,037		消毒作業委託 中学校18校	中学校における教室等の消毒作業の委託により、新型コロナウイルス感染拡大により生じた教職員の業務負担軽減及び新型コロナウイルスの感染リスク軽減を図ることができた。
57	公式オンラインアンテナショップ事業	観光・CP課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン上で地場産品の販売を行うことで非接触・非対面の環境を整え、販路開拓の支援及び需要拡大による地域経済の活性化を図る ②販促・旅行クーポンの発行、キャンペーンの広告展開 ③サイト内で使用できる割引クーポンの原資50,000千円、広告50,000千円 ④アンテナショップ運営事業者	R3.10.20	R4.3.31	100,000,000		実施計画No.16と同じ	実施計画No.16と同じ
58	新型コロナウイルス感染症対策デジタル化応援事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、中小企業者等のデジタル化の取組を支援し、非接触・非対面の環境を整える ②デジタル化に要する経費への助成 ③中小法人等200千円×1,500社=300,000千円、個人事業主100千円×4,500者=450,000千円 ④コールセンター設置 50,000千円 ⑤売上が減少(2021年8月又は9月の売上が前年又は前々年と比較して30%以上減少)している中、デジタル化に取り組む中小企業者等	R3.9.27	R4.3.31	275,934,758		オンライン会議やテレワーク、ペーパーレスに取り組む事業者1,664社(法人1,027、個人637)に246,440,038円を交付した。	新型コロナウイルスで売上が減少した中小企業へのデジタル化の支援として、本制度を実施した。利用の上位業種が、①サービス業②建設業③小売業でデジタル化が遅れている事業者の生産性向上が図られた。
59	飲食店テイクアウト等取組支援事業	産業振興課	①感染症対策としてテイクアウト・デリバリーに取り組む飲食店支援 ②テイクアウト・デリバリーで使用するエコ容器の購入費の助成 ③1店舗あたり補助率2/3、上限20万円 200千円×250店舗=50,000千円、100千円×100店舗=10,000千円、事務委託料18,000千円 ④市内飲食店(テイクアウト・デリバリー専門店を除く)	R3.9.14	R4.3.31	43,519,727		交付件数 335件 (交付店舗数 280店舗) 交付金額 26,603,927円	テイクアウトやデリバリーで使用する容器等の購入費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている飲食店の支援に繋がった。
60	小中学校体育館のネットワーク環境整備事業	教育施設課	①小中学校の体育館におけるネットワーク環境整備により、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整える ②体育館へのネットワーク環境整備に要する経費 ③ネットワーク環境整備業務 118,800千円 ④地方公共団体	R3.11.8	R4.3.31	118,800,000		・小中学校体育館におけるネットワーク環境の未整備等の学校に対しネットワーク環境整備を実施 (整備校数) 小学校 39校 中学校 43校 小中一貫校 2校 合計 84校	教室と体育館をオンラインで繋ぐためのネットワーク環境により、新型コロナウイルス感染症対応のための分散授業等を実施する学習環境を整備することができた。
61	新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	産業振興課	①静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の利子助成による実質無利子化 ②静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の融資にかかる県利子補給後の利子1.3%または1.4%の利子額3年分について、前年度3月末までに支払った額を翌年度に補助金として交付。交付時期は令和3年度から令和7年度。 ③融資総額2,933,000千円 既積立額 2,516,000千円 今回積立額 417,000千円 ④静岡県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)の融資対象者	R4.3.31	R4.3.31	399,000,000		静岡県の新型コロナウイルス感染症対応枠の貸付を利用している2,151社(法人1,888、個人263)に、799,293,798円を交付した。	当制度の活用により、静岡県の新型コロナウイルス感染症対応枠の利率が実質ゼロになるということもあり、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が減少した中小企業者の資金繰りが円滑化された。

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要			R3→R4繰越の有無	成果(定量評価)	効果検証
			(①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期			
62	指定管理者に対するキャンセル料及びコロナ対策費	アセットマネジメント推進課	①新型コロナウイルス感染症により影響を受けた指定管理者制度導入施設の業務継続に必要な経費を助成することにより安定的な運営を図る ②まん延防止等重点措置から緊急事態宣言解除までに生じた施設利用にかかるキャンセル料及び減免相当額、消毒等のコロナ対策経費 ③・臨時、休館にかかるキャンセル料 40,319千円、64施設 ・コロナ対策費 10,490千円、68施設 ④指定管理者	R3.4.1	R4.3.31	46,264,274	・キャンセル料対象の指定管理施設 65施設 ・コロナ対策費対象の指定管理施設 91施設	当該事業により指定管理者を支援することでコロナ禍においても公の施設を継続して運営でき、また、住民サービスを継続することができた。
63	中央図書館閲覧室座席予約システム導入事業	中央図書館	①閲覧室の混雑回避のため、パソコンやスマホで利用可能な座席予約システムを導入し、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整える ②システム導入費用及び利用料等 ③システム構築及び連携委託7,640千円、利用料440千円、機器リース料395千円 ④浜松市立中央図書館	R4.3.25	R5.3.31	0		
64	公式オンラインアンテナショップ事業	観光・CP課	①新型コロナウイルス感染症対策のため、オンライン上で地場産品の販売を行うことで非接触・非対面の環境を整え、販路開拓の支援及び需要拡大による地域経済の活性化を図る ②デジタルアンテナショップの運営 ③クーポン原資等100,000千円 ④アンテナショップ運営事業者	R4.3.1	R5.3.31	0		
65	1億円還元キャンペーン事業	観光・CP課	①新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ市内飲食業界への経済支援及び需要喚起を図る ②飲食店利用者のうち抽選で飲食代を助成することにより、地域経済の活性化を図る。 ③・報償費(飲食代還元原資) 1日あたり400組の飲食代を全額キャッシュバック(期間は1か月程度を予定) 8,000円×400組×31日=100,000千円 ④市内飲食店の利用者	R4.3.1	R5.3.31	0		
66	小学校トイレ洋式化事業	教育施設課	①小学校における感染対策のためのトイレ洋式化(蓋付き) ②トイレ洋式化に要する経費 ③249台×418千円 ④地方公共団体	R4.5.16	R5.3.31	0		
67	中学校トイレ洋式化事業	教育施設課	①中学校における感染対策のためのトイレ洋式化(蓋付き) ②トイレ洋式化に要する経費 ③136台×418千円 ④地方公共団体	R4.5.16	R5.3.31	0		
68	小中学校特別教室のネットワーク環境整備事業	教育施設課	①小中学校の特別教室におけるネットワーク環境整備により、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整える ②特別教室へのネットワーク環境整備に要する経費 ③・無線アクセスポイント購入77,495千円 (95千円×823台=77,495千円) ・無線アクセスポイント設置 31,406千円 (39千円×823台=31,406千円) ・無線アクセスポイント保守 591千円 (2千円×823台×6か月/12か月=591千円) ④地方公共団体	R4.2.28	R5.3.31	0		

実施計画No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象事業費 決算額(円)	R3→R4繰越の有無	成果 (定量評価)	効果検証
69	農政部局執務環境等整備事業	農業振興課 農地利用課 農地整備課 林業振興課	①職員同士のソーシャルディスタンスの確保及びペーパーレス化による接触感染リスクを抑えるためにフリーアドレスを導入 ②フリーアドレス導入経費(パーティション設置、昇降テーブル・モバイルロッカー・ディスプレイ等の購入、廃棄物処分等) ③・消耗品775千円(ファイルワゴン40台 511千円、議用椅子12脚 198千円、デスクオーガナイザー28個 56千円、ZOOM会議用ヘッドセット6個 10千円) ・委託料1,785千円(備品移動1,122千円、備品処分663千円) ・工事請負費4,983千円(部長室、会議室間仕切り1,320千円、相談室間仕切り2,398千円、棚等組替施工1,265千円) ・備品購入費14,387千円(事務机30台 5,929千円、モバイルロッカー22台 2,834千円、書庫27台 1,998千円、机・事務椅子5セット 1,315千円、書棚 685千円、机上パーティション 693千円、WEB会議用大型モニター 440千円、スピーカーライバシステム 167千円、パーティション4枚 167千円、引出棚159千円) ④地方公共団体 本庁舎6階北側フロア(農業振興課、農地利用課、農地整備課、林業振興課)	R4.4.1	R4.12.31	0	あり		
70	広聴広報課事務室のフリーアドレス化事業	広聴広報課	①職員同士のソーシャルディスタンスの確保及びペーパーレス化による接触感染リスクを抑えるためにフリーアドレスを導入 ②フリーアドレス導入に伴う什器備品類、消耗品、既存物品の搬出・処分 ③消耗品購入費149千円 備品・機器等移設・設置費2,254千円 備品購入費等2,950千円 ④地方公共団体 本庁舎5階東側事務室(広聴広報課)	R4.3.1	R4.5.31	269,500	あり	フリーアドレス化の一部としてビデオ編集設備移設を実施	ソーシャルディスタンスの確保及び接触感染リスクを抑えるためのフリーアドレス化が進捗した。
71	本庁舎本館0Aフロア化事業(整備工事)	アセットマネジメント推進課	①フリーアドレス化導入の前段として実施する市役所本庁舎の0Aフロア化により、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整える ②0Aフロア整備に伴う工事 ③0Aフロア工事 21,921千円、電気工事9,921千円、電話工事 7,810千円、換気整備工事 2,343千円、その他 3,925千円 ④地方公共団体 本庁舎4、5階各所	R4.2.28	R4.10.31	0	あり		
72	企画課事務室のフリーアドレス化事業	企画課	①職員同士のソーシャルディスタンスの確保及びペーパーレス化による接触感染リスクを抑えるためにフリーアドレスを導入 ②既存什器等の異動等に係る手数料、産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託料及び庁内備品購入費(机・椅子等) ③既存什器等の異動等に係る手数料 1,102千円 庁内備品購入費(机・椅子等)等 5,789千円 ④地方公共団体 本庁舎5階北側事務室(企画課)	R4.3.1	R5.3.31	0	あり		
73	国際課事務室のフリーアドレス化事業	国際課	①職員同士のソーシャルディスタンスの確保及びペーパーレス化による接触感染リスクを抑えるためにフリーアドレスを導入 ②フリーアドレス導入に伴う什器備品類、消耗品、既存物品の搬出・処分 ③消耗品費 17千円、什器備品購入費等 3,288千円 ④本庁舎5階北側事務室	R4.3.1	R5.3.31	0	あり		
74	本庁舎本館0Aフロア化事業(LAN工事)	情報システム課	①フリーアドレス化導入の前段として実施する市役所本庁舎の0Aフロア化に伴うLAN配線工事により、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整える ②市役所本庁舎のLAN配線工事費 ③工事請負費:14,261千円(6カ所) ④地方公共団体 市役所本館4から6階の一部	R4.3.1	R4.12.1	0	あり		

実施計画 No.	事業名	所管課	計画申請時の事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期	充当対象 事業費 決算額(円)	R3→R4繰越 の有無	成果 (定量評価)	効果検証
75	協働センター等への公衆無線LAN整備事業	情報システム課	①地域団体のリモート会議の推進等による地域コミュニティの拡大及びデジタル化の促進により、新型コロナウイルス感染症対策として非接触・非対面の環境を整える ②市内の協働センター等への公衆無線LANの整備に要する経費 ③委託料(回線敷設、現地調査費)105,626千円 公共施設設68箇所 ④地方公共団体 ・本庁舎 1施設、区役所 7施設、協働センター 41施設、市民サービスセンター 9施設、ふれあいセンター 8施設、保健所 1施設、地域情報センター 1施設	R4. 3. 1	R5. 3. 31	0	あり		
76	情報政策課事務室のフリーアドレス化事業	情報システム課	①職員同士のソーシャルディスタンスの確保及びペーパーレス化による接触感染リスクを抑えるためにフリーアドレスを導入 ②フリーアドレス導入に伴う什器備品類、消耗品、既存物品の撤出 ③備品購入費(鍵付きロッカー、机等): 3,435千円 工事請負費(電話機移設工事)等: 587千円 ④地方公共団体 浜松市地域情報センター4階の一部	R4. 3. 1	R4. 8. 31	0	あり		